

平成29年度地域型住宅グリーン化事業 グループ募集の開始

グループの構築

共通ルールの設定

- 地域型住宅の規格・仕様・資材の供給・加工・利用
- 積算・施工方法
- 維持管理方法
- その他、グループの取組

補助対象(住宅)のイメージ

長寿命型 長期優良住宅
補助対象費用の1/2かつ100万円を限度に補助

高度省エネ型 ゼロエネルギー住宅 認定低炭素住宅
補助対象費用の1/2かつ(ゼロエネ住宅)165万円(低炭素住宅)100万円を限度に補助

優良建築物型 認定低炭素建築物等 一定の良質な建築物
補助対象費用の1/2かつ床面積1㎡当たり1万円を限度に補助

国土交通省は6月21日、**2017年度地域型住宅グリーン化事業のグループ募集を開始した**。同事業は、地域における木造住宅の生産体制強化や環境負荷の低減等を図り、良質な木造住宅・建築物の供給を促進することを目的とするもの。地域の木材関連事業者、流通事業者、建築士事務所、中小工務店等が連携して取り組む、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備や、三世帯同居への対応等に対して補助を行う。

補助対象となる木造住宅・建築物の種類と1戸あたり上限額は、「長寿命型」(長期優良住宅:木造、新築)が100万円、「高度省エネ型」(認定低炭素住宅:木造、新築)が100万円、「高度省エネ型」(性能向上計画認定住宅:木造、新築)が100万円、「優良建築物型」(認定低炭素建築物等一定の良質な建築物:木造、新築)が1万円/1m²。

募集期間は**6月21日～7月19日(水)必着**で**8月下旬採択通知の予定**。

情報提供：国土交通省

大建工業、ウェブサイトリニューアル ブランド訴求力強化

大建工業はこのほど、ブランド訴求力の強化とユーザーの利便性向上を目指し、同社ウェブサイトの大規模リニューアルを行った。同社は、中期経営計画において新市場への事業展開に合わせたブランド訴求力強化を掲げており、今回新たに作成した特設ページでは「DAIKEN」の歴史をわかりやすく動画で紹介。技術・製品・開発にかける想いなど、より理解を深めてもらえる内容となっている。

また、ページデザインを一新し、スマートフォンやタブレットにも対応。ユーザーが知りたい情報にスムーズにたどり着けるような導線づくりに取り組むなど、利便性を向上させた。製品についても、「音」「耐震」「ペット」など“住宅の困りごと”に対応したものを検索できるようにするなど、生活に寄り添った提案を行っている。

そのほか、投資家を対象としたIR開示情報の充実、建材業界初のウェブサイト全コンテンツの暗号化を実施した。

情報提供：新建ハウジング

2030年度の新設は55万戸 リフォームは6兆円台で推移 野村総研が予測

野村総合研究所は6月20日、2030年までの新設住宅着工戸数およびリフォーム市場規模の推移予測を発表した。**新設住宅着工戸数は2030年55万戸、リフォーム市場規模は、2030年まで年間6兆円台で横ばいに推移すると予測している**。新設住宅着工戸数は、2016年度の97万戸から、2020年度には74万戸、2025年度には66万戸、2030年度には55万戸と60万戸を切ると推測している。

利用関係別を見ると、2030年度には持家18万戸、分譲11万戸、貸家(給与住宅を含む)25万戸となると見込む。短期的に2017年については新設住宅着工戸数84万戸(前年比86.6%)とし、貸家の積極供給が継続した場合には、92万戸(内、貸家が42万戸)と前年比94.8%となるとした。



情報提供：新建ハウジング